

平成29年第5回
沖縄県議会（定例会）
閉会中継続審査

経済労働委員会記録（第1号）

開会の日時、場所

年月日 平成29年10月18日（水曜日）
開会 午前10時0分
散会 午後2時10分
場所 第1委員会室

営農支援課長 屋宜宣由君
園芸振興課長 前門尚美さん
糖業農産課長 喜屋武盛人君
畜産課長 池村薫君
村づくり計画課長 大村学君
森林管理課長 崎洋一君
水産課長 平安名盛正君
漁港漁場課長 島袋均君
労働委員会参事監兼事務局長 金良多恵子さん

本日の委員会に付した事件

- 平成29年第5回議会認定第1号 平成28年度沖縄県一般会計決算の認定について（農林水産部及び労働委員会所管分）
- 平成29年第5回議会認定第2号 平成28年度沖縄県農業改良資金特別会計決算の認定について
- 平成29年第5回議会認定第9号 平成28年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計決算の認定について
- 平成29年第5回議会認定第10号 平成28年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計決算の認定について
- 平成29年第5回議会認定第11号 平成28年度沖縄県林業改善資金特別会計決算の認定について

○瑞慶覧功委員長 ただいまから経済労働委員会を開会いたします。

本委員会所管事務調査事件「本委員会の所管事務に係る決算事項の調査について」に係る平成29年第5回議会認定第1号、同認定第2号及び同認定第9号から同認定第11号までの決算5件の調査を一括して議題といたします。

本日の説明員として、農林水産部長及び労働委員会事務局参事監兼事務局長の出席を求めています。

まず初めに、農林水産部長から農林水産部関係決算の概要説明を求めます。

島尻勝広農林水産部長。

○島尻勝広農林水産部長 それでは、農林水産部関係の平成28年度歳入歳出決算について、その概要を御説明いたします。

お手元にお配りしております平成28年度歳入歳出決算説明資料により、御説明いたします。

1ページをお開きください。

農林水産部における、一般会計及び特別会計の歳入の決算状況の総括表となっております。

一般会計及び特別会計の歳入の合計は、表頭の中ほどのA欄になりますが、予算現額576億1225万1570円に対し、調定額456億6694万8572円、収入済額450億6915万1725円、不納欠損額1181万7816円、収入未済額5億8597万9031円で、調定額に対する収入済額の割合である収入比率は98.7%となっております。

2ページ目をお開きください。

農林水産部における、一般会計及び特別会計の歳出の決算状況の総括表となっております。

一般会計及び特別会計の歳出の合計は、表頭の中ほどのA欄になりますが、予算現額752億5461万

出席委員

委員長 瑞慶覧 功君
副委員長 瀬長 美佐雄君
委員 西銘 啓史郎君 山川 典二君
島袋 大君 大城 一馬君
親川 敬君 玉城 武光君
金城 勉君 大城 憲幸君

欠席委員

砂川 利勝君 新里 米吉君

説明のため出席した者の職、氏名

農林水産部長 島尻勝広君
農林水産総務課長 美里毅君
農林水産総務課
研究企画監 宮城克浩君
流通・加工推進課長 幸地稔君
農政経済課長 仲宗根智君

2308円に対し、支出済額590億100万2438円、予算現額に対する支出済額の割合である執行率は78.4%で、翌年度繰越額が138億3789万6322円、不用額24億1571万3548円となっております。

次に、一般会計の歳入歳出決算について御説明いたします。

3ページをごらんください。

まず、歳入についてですが、(款) 分担金及び負担金、(款) 使用料及び手数料、(款) 国庫支出金、4ページになりますが、(款) 財産収入、(款) 繰入金、5ページになりますが、(款) 諸収入、(款) 県債となっております。

恐縮ですが3ページに戻りまして、歳入の合計は、表頭の中ほどのA欄になりますが、予算現額568億9160万9570円に対し、調定額437億1985万3198円、収入済額436億8543万5100円、不納欠損額157万3210円、収入未済額3284万4888円で、収入比率は99.9%となっております。

収入未済額について、主なものを御説明いたします。

5ページをお開きください。

表頭の右側のE欄になりますが、(目) 違約金及び延納利息の3109万4311円でございますが、これは主に県発注の土木一式工事の談合に係る違約金によるものでございます。

6ページをお開きください。

次に、歳出について御説明いたします。

表頭の中ほどのA欄になりますが、予算現額745億3397万308円に対し、支出済額583億2496万5133円、執行率78.3%、翌年度繰越額138億3789万6322円、不用額23億7110万8853円となっております。

表頭の右側のC欄になりますが、翌年度繰越額の内訳を予算科目の(項) 別に申し上げますと、(款) 農林水産業費の(項) 農業費41億4443万6882円、(項) 畜産業費23億5647万1073円、7ページになりますが、(項) 農地費48億2920万7259円、(項) 林業費1億6747万8080円、(項) 水産業費20億4868万988円、8ページになりますが、(款) 災害復旧費の(項) 農林水産施設災害復旧費2億9162万2040円となっております。

翌年度繰越額の主なものを申し上げますと、6ページになりますが、(項) 農業費の(目) 特産振興費の27億3174万3500円、7ページになりますが、(項) 農地費の(目) 土地改良費の47億4527万1385円となっております。

恐縮ですが、6ページに戻りまして、表頭の右側の不用額欄になりますが、不用額の内訳を予算科目の(項) 別に申し上げます。

(款) 農林水産業費の(項) 農業費14億1058万6533円、(項) 畜産業費9592万8075円、7ページになりますが、(項) 農地費1億8231万6908円、(項) 林業費9456万564円、(項) 水産業費1億9051万7175円、8ページになりますが、(款) 災害復旧費の(項) 農林水産施設災害復旧費3億9719万9598円となっております。

不用額の主なものを申し上げますと、6ページになりますが、(項) 農業費の(目) 農業振興費の4億5505万9103円、(項) 農業費の(目) 特産振興費の3億5406万9770円となっております。

以上、一般会計歳入歳出決算の概要を御説明いたしました。

9ページをごらんください。

次に、農林水産部の所管する特別会計の歳入歳出決算の概要について御説明いたします。

まず、農業改良資金特別会計について御説明いたします。

歳入につきましては、表頭の中ほどのA欄になりますが、予算現額2億1303万1000円に対し、調定額7億6859万160円、収入済額2億9885万2133円、不納欠損額214万4606円、収入未済額4億6759万3421円、収入比率は、38.9%となっております。

収入未済額の主なものは、(目) 農林水産業費貸付金元利収入の3億8877万4507円で、営農業績不振などにより貸付金の償還が延滞となっていることによるものです。

10ページをお開きください。

歳出につきましては、表頭の中ほどのA欄になりますが、予算現額2億1303万1000円に対し、支出済額2億814万7655円、執行率97.7%、不用額488万3345円となっております。

不用額の主なものは、(目) 管理指導事務費の488万2425円で、貸付金の回収に係る委託料の執行残などによるものであります。

11ページをごらんください。

次に、沿岸漁業改善資金特別会計について御説明いたします。

歳入につきましては、表頭の中ほどのA欄になりますが、予算現額172万9000円に対し、調定額5億7800万1968円、収入済額5億3156万8776円、収入未済額4643万3192円で、収入比率は、92%となっております。

収入未済額の主なものは、(目) 農林水産業費貸付金元利収入の4579万3269円で、経営不振などにより貸付金の償還が延滞となっていることによるものです。

12ページをお開きください。

歳出につきましては、表頭の中ほどのA欄になりますが、予算現額172万9000円に対し、支出済額72万5973円、執行率42%、不用額100万3027円となっております。

不用額の主なものは、(目) 管理指導事務費の100万3027円で、貸付金の回収に係る委託料の執行残などによるものであります。

13ページをごらんください。

次に、中央卸売市場事業特別会計について御説明いたします。

歳入につきましては、表頭の中ほどのA欄になりますが、予算現額4億9006万4000円に対し、調定額4億8553万5317円、収入済額4億7655万6981円、収入未済額897万8336円で、収入比率は、98.2%となっております。

収入未済額の主なものは、(目) 市場使用料の519万1494円で、経営不振などにより使用料の支払いが延滞となっていることによるものです。

15ページをお開きください。

歳出につきましては、表頭の中ほどのA欄になりますが、予算現額4億9006万4000円に対し、支出済額4億6660万2133円、執行率95.2%、不用額2346万1867円となっております。

不用額の主なものは、(目) 中央卸売市場管理費の1582万5692円で、地方消費税納付額の減などによるものであります。

16ページをお開きください。

次に、林業改善資金特別会計について御説明いたします。

歳入につきましては、表頭の中ほどのA欄になりますが、予算現額1581万8000円に対し、調定額1億1496万7929円、収入済額7673万8735円、不納欠損額810万円、収入未済額3012万9194円で、収入比率は、66.7%となっております。

収入未済額の主なものは、(目) 農林水産業費貸付金元利収入の2989万666円で、経営不振により貸付金の償還が延滞となっていることによるものです。

17ページをごらんください。

歳出につきましては、表頭の中ほどのA欄になりますが、予算現額1581万8000円に対し、支出済額56万1544円、執行率3.6%、不用額1525万6456円となっております。

不用額の主なものは、(目) 貸付事業費の1500万円で、新規貸付がなかったことなどによるものであります。

以上、農林水産部関係の平成28年度一般会計及び

特別会計の決算概要を御説明いたしました。

御審査のほど、よろしくお願ひいたします。

○瑞慶覧功委員長 農林水産部長の説明は終わりました。

次に、労働委員会参事監兼事務局長から労働委員会事務局関係決算の概要説明を求めます。

金良多恵子労働委員会参事監兼事務局長。

○金良多恵子労働委員会参事監兼事務局長 労働委員会所管の平成28年度一般会計歳入歳出決算の概要につきまして、お手元にお配りしております平成28年度歳入歳出決算説明資料に基づき御説明申し上げます。

資料の1ページをお開きください。

歳入状況について御説明いたします。

決算額は、(款) 諸収入の684円となっております。

その内容は、臨時的任用職員の雇用保険料本人負担分でございます。

資料の2ページをごらんください。

歳出状況について御説明いたします。

予算現額1億3223万6000円に対し、支出済額は1億2366万8482円で、執行率は93.5%となっております。

支出の主なものは、委員の報酬や費用弁償等の委員会の運営費並びに事務局職員の給与や旅費のほか、需用費等の事務局の運営費でございます。

不用額は856万7518円で、その主なものは、給料、職員手当等、人件費の執行残となっております。

以上で、労働委員会所管の平成28年度一般会計歳入歳出決算の概要説明を終わります。

御審査のほど、よろしくお願ひいたします。

○瑞慶覧功委員長 労働委員会参事監兼事務局長の説明は終わりました。

これより質疑を行います。本日の質疑につきまして決算議案の審査等に関する基本的事項(常任委員会に対する調査依頼について)にしたがって行うことにいたします。

決算特別委員長から調査を依頼された事項は、沖縄県議会委員会条例第2条に定める所管事務に関する決算事項でありますので、十分御留意願ひします。

要調査事項を提起しようとする委員は、提起の際にその旨を発言するものとし、明 10月19日、当委員会の質疑終了後に、改めて要調査事項とする理由の説明を求めることにいたします。

その後、決算特別委員会における調査の必要性についての意見交換や要調査事項及び特記事項の整理を行った上で、決算特別委員会に報告することといたします。

当該意見交換において、要調査事項として報告す

ることに反対の意見が述べられた場合には、その意見もあわせて決算特別委員会に報告いたします。

要調査事項は、決算特別委員会でさらに調査が必要とされる事項を想定しております。

また、特記事項は、議案に対する附帯決議のような事項や要調査事項としては報告しないと決定した事項を想定しており、これについても質疑終了後、意見交換等を予定しておりますので、御留意願います。

なお、委員長の質疑の持ち時間については、予算決算特別委員会に準じて、譲渡しないことにいたします。

質疑及び答弁に当たっては、その都度委員長の許可を得てから、重複することがないように簡潔にお願いいたします。

また、質疑に際しては、あらかじめ引用する決算資料の名称、ページ及び事業名等を告げた上で、質疑を行うようお願いいたします。

さらに、答弁に当たっては、総括的、政策的な質疑に対しては部長が行い、それ以外はできるだけ担当課長等の補助答弁者が行うことにしたいと思しますので、委員及び執行部の皆さんの御協力をよろしくお願いいたします。

なお、課長等補助答弁者が答弁を行う際は、あらかじめ職、氏名を教えてください。

それでは、これより直ちに各決算に対する質疑を行います。

西銘啓史郎委員。

○西銘啓史郎委員 まず一般会計の歳出から質疑したいのですが、今、執行率や繰越率を聞きましたけれども、平成27年度の執行率、繰越率を数字で説明してもらえますか。

○美里毅農林水産総務課長 平成27年度の執行率については80.5%で、繰越率15.8%、不用額の割合3.7%となっております。

○西銘啓史郎委員 ほかの部局と比較しても執行率は低いほうですよ、部長。いろんな理由があると思いますし、後で主要施策についても質疑いたしますけれども、きのうの決算特別委員会で監査委員から、やはり執行率の低さについてはいろんな理由があるということを聞いております。特に農林水産部について、監査委員から何か指摘されたことがあれば教えてください。

○島尻勝広農林水産部長 特にうちの部として監査委員からは指摘は受けていません。

○西銘啓史郎委員 部長にお伺いしますが、この執行率—もちろん監査から事前の調整とか横の計画も

ろもろがあつて繰り越したりとか、不用額についても事前の計画を密にするような指摘を我々は聞いたのですけれども、農林水産部として執行率の今の数字についてはどのように考えていますか。やむなしなのか。いろんな理由があるとは思いますが。

○島尻勝広農林水産部長 全体的な概要等を説明させていただいて、今委員がおっしゃるようなところについて、また答弁させていただきたいと思つています。

まず平成28年度の一般会計の予算執行の状況につきましては、先ほど報告させていただきましたが、県全体で89.1%、農林水産部については78.3%の状況になっております。

特に農林水産部についてほかの部局と違う状況は、予算がまず普通建設事業費の割合が高くて、繰り越しが多い傾向にあると認識しています。その中で、特に繰り越しの縮減が農林水産部の執行上の課題と認識しております。

また、農林水産部の事業については、農畜産物—いわゆる生きているものとか、水産物を扱っていますし、また農業、漁業就業者に対する直接的な対応をすることから、自然状況、あるいは作物の発育状況などによって事業の実施の段階で調整の時間を要することや、場合によっては設計変更が必要になることもあるという状況があります。その結果、計画変更による事業執行のおくれなどが生じることが主な繰り越しの要因と認識しております。

改善のためには執行段階の迅速な対応が必要であることから、各出先機関との情報共有を強化し、事業実施困難な地区から執行可能な地区への実施変更などを柔軟に対応して、執行率向上を目指していきたいと考えております。

○西銘啓史郎委員 わかればでいいですけども、ここ数年で一番高い執行率は何年度の決算ですか。

○美里毅農林水産総務課長 最近の執行率について、さかのぼりまして平成20年度が83.6%、それ以前は80%を超えている執行率になってはいますが、平成19年度が84.1%、平成18年度が87.9%。直近でいいですと平成27年度が80.5%。

○西銘啓史郎委員 一番高いときは幾つと言いましたか。

○美里毅農林水産総務課長 持っている資料では平成16年度で89.2%です。

○西銘啓史郎委員 平成19年度がどういう環境だったかは知りませんが、なるべく執行率を上げて、繰り越しをなるべく減らして不用を減らすという努力はずっと続けていただきたいと思います。

それでは、平成28年度主要施策の成果に関する報告書—成果報告書に基づいていろんな質疑をしたいと思えますけれども、まず冒頭、私から財政課にお願いをして、各部局でフォーマットを調整していただいて、大変見やすくなったこと、感謝申し上げます。

ひとつこれはまた財政課にお願いしないといけませんと思えますけれども、目次のページをつくってくれたのは結構ですが、担当課を書いてもらいたい。いろんな質疑するとき、担当課がわかれば見やすいので、これについても御協力をお願いしたいというのが1つ。

それからもう一つ、質疑ではなくてお願いになります。各ページを開くと事業の実績がありますよね。そこにできたら執行率を入れていただくと一入っていたり入っていなかったりする部署もあるのですが、私は全て手作業で計算して執行率を各事業ごとに入れているのですけれども、これも財政課に次年度のものとしてお願いしたいと思えますので御協力をお願いします。

質疑に入ります。

大体、事業として30から40近くあると思うのですが、まず部長として、この主要施策の中で成果というか、一個一個見ないと一課題と効果が書いているのですけれども、農林水産部として主要施策の中で順調に進んでいる、成果が大である。例えば二重丸、丸、三角、バツみたいな評価をつけるとしたら、どんなイメージですか。

○島尻勝広農林水産部長 全体的な評価はいろいろと違うと思えますが、沖縄振興一括交付金—一括交付金が平成24年度からできたおかげで、従来やっている国の農林水産省の事業ですと、やっぱり規格、あるいは全国バージョンということがあったと思えますが、例えば災害に強い施設の整備等については、必要などころに全県的に施設整備が計画的にやることのできたと。県外に出荷するときの野菜、あるいは果樹、花卉が計画的に冬春期あるいは夏場の台風で強い施設整備を行った結果、各地域のほうに、生産農家にとっても従来の補助事業と違って必要などころに整備することができたということで高い評価を受けているのかと思っております。やっぱり一括交付金の活用の仕方が非常によかったかと。そういう面で平成28年度については、マスコミ等の報道によると、農業関係では1000億円を超えるというようなことで、一定の成果を上げていると認識しております。

○西銘啓史郎委員 わかりました。昨年も私が申し

上げたと思いますが、この1年間農林水産部が何をやったかということ—要はできたこと、できないことを明確にして次年度につなげるという意味では、やはり主要施策の表記の仕方とか見せ方というのはきっちりやるべきだと思います。皆さんが1年頑張った成果ですから、我々議員に理解を求める、または県民に理解を求めるという意味でも、このフォーマットの改善であったり、見やすくわかりやすくすることは非常に大事だと思いますので、お願いしたいと思います。

では、ページごとに質疑したいと思います。

1つ目、7の2ページです。

森林ツーリズムのことを書いていますが、非常に大事なことだと思いますけれども、文化観光スポーツ部との関連、ツーリズムという観点の他部署との連携というのはどうなっていますか。

○崎洋一森林管理課長 やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業でございますが、国頭村、大宜味村、東村のヤンバル3村において取り組む事業になっております。

具体的には、地域の観光事業者とか林業団体、国・県・市町村の関係者等で集まって検討委員会を開いたりしてございまして、観光部局とは直接まだリンクはしていないのですが、検討委員会の中に観光部局も来ていただきまして検討会を重ねております。

○西銘啓史郎委員 森林ツーリズムはこれからいろんなエコの関係でも大事だと思いますので取り組んでもらいたいと思えます。

続いて、7の4ページのところを見てもらいたいのですが、製糖事業者支援という継続事業ですが、17億円の予算に対して13.5億円の執行ということで、約4億円が未執行になっていますが、この各々の予算というのはわかりますか。

○喜屋武盛人糖業農産課長 平成28年度の事業でございます。まず1つ目でございます分蜜糖製造事業者のコストの支援でございますが、平成28年度が7億2242万8000円、それからその下の設備の製造合理化対策ということで13億2294万円、その下が1億9356万6000円でございます。

○西銘啓史郎委員 今こういって質疑してメモしなきゃならない。7の3ページを見てください。どこのか知りませんが、きっちり予算の内訳を書いているじゃないですか。要はこういったことをお願いしたいわけです。合計があって、項目ごとの予算があれば、それに対して僕らは右でどれだけ使ったかが見られるわけです。今の7の4ページは明細が全くないので、どれだけ予算があって、どれだ

け執行したかわからない。ここをぜひ今後訂正をお願いしたい。ページをめくるとそんなことがあるので、入っていないところが。それをきっちり、そういうふうにすると質疑もしやすくなるし、数字の比較ができるので、それについてはお願いしたいと思います。

7の8ページですけれども、予算額と決算額で倍くらいの決算になっています。他部署でも補正を組んだとか流用したと書いているのですが、この項目は漏れているのですけれども、執行が2000万円になっている処理の仕方について説明をお願いします。

○喜屋武盛人糖業農産課長 おきなわ紅茶ブランド化支援事業ですが、平成28年度の当初予算額が1053万5000円でしたが、決算額が2000万3000円となっております。

当初予算額より決算額が増加している理由といたしましては、9月補正によりまして増額補正をしています。中身につきましては、農業研究センター名護支所で、研究のための保存用のフリーザーでございまして、乾燥機、そういった備品の整備が必要になったということで増額して執行したものでございます。

○西銘啓史郎委員 今の説明も大事なのですが7の21ページをめくってもらくと、これも補正減の場合は備考欄に補正減と書いているではないですか。同じように補正でふやしたとかがわかれば、流用なのかまたいろんなものがあるので、それもぜひ徹底をしてもらいたいと思います。

次、7の16ページ。

事業の内容は書かれているとおりでと思うのですが、予算の事業内容と決算の事業内容がほぼ100%に近い対応になっているのですけれども、数字的なものを見るとですね。実施市町村4439ヘクタールが4438ヘクタールだったり、もろもろの数字がほぼ100%ですが、予算の執行率としては91.7%ということで、この辺は100%にもっと近づいてもいいと思ったのですが、その理由はどういうところですか。

○大村学村づくり計画課長 これについては当初予算に対して、国の内示額が減額になったせいという額になっているのです。決算額が内示額になっているものですから、それぐらいの額になっているところです。

○瑞慶覧功委員長 休憩いたします。

(休憩中に、西銘委員から内示後の執行率は高くなるのか、低くなるのかとの確認があり、村づくり計画課長からもっと高くなるのとの説明があった。)

○瑞慶覧功委員長 再開いたします。

西銘啓史郎委員。

○西銘啓史郎委員 次は、7の26ページをお願いします。

流通条件不利性解消事業ということで、いろいろ行っていると思うのですが、補助金額を単純に割ると1トン当たり4万2000円だったり、1キログラム当たり42円になると思うのですが、売上総額は把握していますか。

○幸地稔流通・加工推進課長 ただいま売上額については手持ちがありませんので、重量ベースが6万1600トンということ把握しておる次第であります。

○西銘啓史郎委員 これもやはり補助をして、総トン数もふえて、売上也ふえるという一要素は業者として負担してもらった分利益がふえるという仕組みが大事だと思うのです。ですから、補助はしましたが売り上げは伸びない、金額も伸びない、利益も伸びないといったらやっぱり育成という意味では大変危惧することがあると思うので、その辺の数字も把握するようにしてもらえればと思います。

次、7の29ページをお願いします。

この中身が非常に大事なことだと私は思います。継続事業として新規就農者の育成・確保というのは、自給率を高める、いろんな意味で食の安心・安全という意味でも大事だと思います。その中で今いろんなチャレンジ農場指導員の配置であるとか実際に行っているようでは、決算額を見ると8割ぐらいの執行率であるということと、新規就農しても継続できるかどうかということも課題として挙げているようですが、この辺は農林水産部としてできることと、あとこの先の個人にもかかってくると思うのですが、この課題を確保という意味では、今後対策としてどのように考えていますか。

○島尻勝広農林水産部長 県としては、平成24年度から一括交付金を活用しまして、給付型の事業と一貫支援事業の2本立てで大きい事業をさせてもらっております。その中で就農準備型とか、経営開始型については、最長2年とか5年の中で経営が定着するような形で支援させてもらっています。その中で、やっぱり技術が不安定、農地の問題とかいろいろと抱えておりますので、ソフト面的については普及センターとかそういうところできめ細やかな技術的な指導について行っております。そういった規模拡大とか、あるいは施設を入れたいとか、そういうものについてはそれぞれ該当する事業について相談しながら、あるいは直接的な市町村、JAと連携をとりながら、経営が定着するようにしっかりやっていき

たいと思っております。

それと宮古島の事例ですが、農業機械士等とか、リーダー的な農家がいらっしゃるのですけれども、やっぱり不安定な農家の方々はそういう方々と交流しながら、ふだん悩んでいることについては地域のほうでリーダー的な農家と交流しながら、そういう交流会もさせていただいていますので、できるだけ新規就農者が定着できるような形でソフト、ハード面で支援していきたいと考えております。

○西銘啓史郎委員 次は7の31ページ、畜産担い手育成総合整備事業。多分詳細は大城委員からあると思うので、私からは簡単にですけれども、これも2番目のところの予算と決算額見ると執行率が低くて次年度に繰り越しています。こういったものも申込者がなかった。中身はよくわかりませんが、要はそういった担い手の育成事業としてきっちり予算に基づいて執行できる、なるべく次年度に繰り越さない。理由はあると思いますが、人材育成一先ほどと一緒に農業の担い手、畜産、漁業も含めて、いろいろ対策を農林水産部として打っていると思いますが、ぜひ生きた施策にさせていただいて、県の農業、水産業、林業も含めて安定したものにしていきたいのと、お金を有効的に活用していただきたい。これは要望で終わりたいと思います。

○瑞慶覧功委員長 山川典二委員。

○山川典二委員 西銘委員の冒頭の質疑に関連するので、確認の意味で教えてほしいのですが、平成26年度と平成25年度の予算の執行率の2つを教えてください。

○美里毅農林水産総務課長 平成25年度の執行率が74.0%、平成26年度の執行率が77.2%となっております。

○山川典二委員 平成28年度の決算額が総決算額の何%か、構成比がわかれば教えてください。

○美里毅農林水産総務課長 県全体に占める構成比ということで、農林水産部の一般会計の県一般会計に占める割合は8.8%となっております。

○山川典二委員 それともう一つ、普通建設事業費は平成28年度は幾らぐらいですか。

○美里毅農林水産総務課長 金額ベースではなくて、割合ですが、県全体の占める普通建設事業費の割合は、平成28年度は県全体は23.4%、農林水産部は64.9%となっております。

○山川典二委員 金額はわかりませんか。

○美里毅農林水産総務課長 農林水産部の普通建設事業費は366億5260万1000円です。

○山川典二委員 もしわかればいいのですけれど

も、一括交付金の平成24年度はいいですから、平成25、26、27、28年で幾らぐらいの割合になっているか。そういうデータはとっていますか。

○美里毅農林水産総務課長 手元には平成28年度、平成29年度分しかないので、それで御説明します。

沖縄振興特別推進交付金—ソフト交付金が県全体の占める割合は、平成28年度が23.6%、平成29年度が26.3%。沖縄振興公共投資交付金—ハード交付金が平成28年度15.5%、平成29年度15.7%となっております。

○山川典二委員 部長に見解を伺いたいのですが、例えば、農林水産部の予算が、平成25年度が660億円、平成26年度643億円、平成27年度570億円、平成28年度が583億円とかなり減っていますよね。その主な理由は何ですか。

○島尻勝広農林水産部長 県全体での割合的な意味合いだと思うのですが、そういうことで我々は去年、執行率の部分もありましたけれども、執行率についても鋭意努力しながら、必要な部分に集中的、重点的に事業を効果的にやってきたいと考えております。

県全体の配分もあるものですから、こちらは全体的に多いとか少ないとか表現しづらいですけれども、割り当てられた金額の中で効率的に事業を執行していきたいと考えております。

○山川典二委員 例えば、県全体の決算額から見て、農林水産部が平成25年度の構成比が9.6%、平成26年度が8.9%、平成27年度が7.9%、平成28年度はちょっと盛り返して8.1%というようになっておりますが、要するに農林水産の事業そのものの総額が少なくなったのですか。ちょっと理由が知りたいのです。あるいは事業そのものの中身がある程度達成をして、次の事業につながっていないとか、あるいは一つのめどが立ったとか、そういう政策的な展開が知りたいのですが。この四、五年で大分下がっていますから。

○島尻勝広農林水産部長 先ほどもちょっと言いましたが県全体の中で、やっぱり財政課も含めて一定の配分枠があるかと考えます。我々としては、まだ必要な事業としては継続的な要望もしておりますけれども、県全体の中での枠組み等含めてしっかり予算措置しながら対応していきたいと思っております。

○山川典二委員 普通建設事業費も70%から69、65、62%と下がってきていますよね。それは今おっしゃるような流れの中で判断はしますが、先ほど一括交付金の話をしましたけれども、1000億円近くかかっ

たという話がありましたね。実際、5年間の検証で一括交付金の効果というのは皆さんでそういう検証報告みたいなものはされたのですか。そういうのはやっていないですか。

○島尻勝広農林水産部長 一定の評価としては予算措置をするときに、これまでの実績・成果というものについては一定の評価をしながら予算の措置とか、あるいは今回農林水産業振興計画の後期でありましたけれども、その部分等についても検証させていただいております。

特に、先ほど説明したとおり、一括交付金については従来の補助金と違って、必要な部分はかなり細かく手当てできたかということで、水産関係、林業関係、畜産関係、あるいはサトウキビ、園芸関係も非常に伸びてきていると認識しております。平成24年度、平成25年度等については自然災害等がかなりありましたが、それを除いても一定の評価はできるのかというふうには見ております。

○山川典二委員 これは全国的でも唯一といってもいい一括交付金の1つの功罪一罪はそんなにないと思いますが、評価というものをしっかりと。特に農林水産の部分は見えにくいところがありますし、時間もかかるような形態もありますから、それはぜひ継続して、県民にもわかりやすいような発信が必要だと思いますので、それもぜひやってもらいたいのですがいかがですか。

○島尻勝広農林水産部長 高率補助をいただいている中で必要な部分に当然支援はしていきますけれども、やっぱり公費を投入するときには透明性、公平性を含めて、必要な部分について支援しながら、しっかり振興していきたいと思っております。

○山川典二委員 これはなぜかといいますと沖縄振興特別措置法があと5年で切れます。それ以降の議論をする上でも、これはデータで効果等も含めてしっかり残す。非常に重要な材料になると思っておりますので、そういう要望をしているわけでありまして。

それでは、成果報告書で少し質疑をさせていただきます。

まず、7の1ページにマグロ類の鮮度保持については漁獲直後の冷やし込み等の取り扱いが課題であることが明らかになっているということですが、そこにつきまして詳述をお願いします。

○島尻勝広農林水産部長 本県は他県と比較しまして海水温が高いことなどからマグロ類の身質の劣化が起りやすいために、漁獲直後の冷却を含めて鮮度保持技術が重要となっております。そのため県では平成27年度より鮮度保持技術と戦略出荷によるブ

ランド確立事業におきまして、マグロ類の鮮度保持技術について調査研究を行っております。

本年度はウルトラファインバブルによる鮮度保持技術を検証いたします。具体的にはマグロ漁船船蔵の水中に窒素ガスの微細な泡を吹き込み、低酸素状態にしまして、漁獲のマグロ類の酸化による劣化を防ぐ技術の検証を行ってまいりたいと思っております。

○山川典二委員 それは検証を行っていききたいということですか。やっていますよね。一部成果というのは、どういう結果が出ていますか。

○幸地稔流通・加工推進課長 昨年度はマグロ類の鮮度保持については、八重山漁業協同組合に協力を依頼しまして、青森県等での鮮度保持技術を視察しました。その際、シャーベット氷とか水温技術等について検証しました。

平成28年度はマグロ類の県外出荷を想定しまして、発泡スチロール、耐水段ボール、アルミ蒸着パックなどのこん包資材についての検討を行いました。その中では資材による鮮度保持効果は大きな差はなかったことが確認されました。

○山川典二委員 このシャーベット氷も私も現場に行って確認して、説明をいただきましたけれども、非常に有効だと話をしていました。では具体的にどういう形で、県全体の漁業従事者の皆さんにそれを徹底していくかということがひとつ課題になると思うのですが、いずれにしても鮮度の保持—これは時間との勝負になります、非常に売り上げにも影響しますので、さらに精度を上げるように御指導ください。

それから7の3ページですが、さとうきび生産総合対策事業の課題のところを実情に合った機械の導入が必要であるということですが、具体的にどういうことをやるのか簡潔に御説明いただきたい。

○島尻勝広農林水産部長 具体的に地域の実情というのは、例えば沖縄県については島尻マージ、ジャージャーとかいろいろな土壌条件があります。それと圃場の大きさ、あるいは基盤整備の大きさとか、あるいは作型—夏植え、春植え、株出し、いわゆる単収が8トンとか5トンとか3トンとか差がありますので、こういう地域の生産状態に応じて機械を中型それと小型ということで、機種にも少し差はあるのですが、そういう生産実態に応じた機械を地域で話し合ってもらって機械ハーベスター等を導入してもらっているという状況があります。

○山川典二委員 実際にその中型機、小型機の導入は、平成28年度の中では実証なさっている段階です

か。これからですか。

○島尻勝広農林水産部長 復帰後、ハーベスターについては、国内のハーベスターが少なかったものから、試験場と研究開発しながらやってきましたけれども、一応外国のものとかあるいは国内でも3社のメーカーが一定の生産体制に入っておりますので、その一定の選択幅がある中で、地域の生産農家あるいは関係者が選定委員会等を開いて、この機種がいいというようなことでさせているのですけれども、ただ将来的にずっと一5年とか7年とか10年ぐらいやるものですから、一定の生産実態に応じながら機械整備は体系的に導入していきたいということで調整させてもらっております。

○山川典二委員 参考までに国内メーカーだけではなくて海外という話がありましたが、どの辺の国の機械が先行しているのですか。

○島尻勝広農林水産部長 以前、オーストラリアがサトウキビの生産メッカでしたけれども、向こうもサトウキビそのものが減ってきていて、依然として我々としてはオーストラリアから導入させてもらっているところです。

○山川典二委員 7の10ページのアグーの件です。

専用DNAチップを利用したアグー育種改良の推進体制を検討すると書いてありますけれども、具体的にどういったことが必要になるのですか。

○宮城克浩農林水産総務課研究企画監 具体的にはこのアグー専用のDNAチップを開発しまして、それを使いましてアグーの肉質等を評価していくという事業であります。

○山川典二委員 ですから、具体的にチップをどういうふうに、どれぐらいの畜産農家にやるかとかそんな計画はないのですか。具体的な事業の内容をちょっと教えてほしいです。

○宮城克浩農林水産総務課研究企画監 アグー専用のDNAチップを今開発中なのですが、平成29年度中にこのアグー専用のDNAチップを開発しまして、来年度以降、このDNAチップを活用して、畜産研究センターで飼育されている沖縄アグー豚一雄18頭、雌10頭、計28頭のアグー豚の優良豚種を選抜し、それから家畜改良センターにその選抜した豚を移管しまして家畜改良センターで交配して、その後代、子豚の繁殖能力それから産肉能力等を調査して、最終的にはこの種豚も生産農家へ供給していくということになるかと思っております。

○山川典二委員 門外漢なので詳しいことは大城委員に任せますけれども、教えてほしいのは塩基配列7000個搭載された検証用のアグーと。平成28年度実

績では5500個の確認ができたということですが、具体的には5500個とか7000個あればもう十分にこの遺伝子というか、DNAの検証ができてくると判断していいのですか。

○宮城克浩農林水産総務課研究企画監 できれば多いほうがいいと思いますが、現在はこのチップに1万個の塩基配列の遺伝子を組み込んだものをつくっている状況です。

○山川典二委員 いや、だから1万個の遺伝子というのですけれども、今塩基配列数が5500個と。これはどう理解すればいいのですか。わからないものですから。

○池村薫畜産課長 塩基配列については私もなかなか具体的に言えないですけど今、37戸の農家で1200頭余りのアグーがいます。このアグーをふやしていきたいのですけれども、先ほど言いましたアグーには肉の特徴があるということで、一番アグーが評価されている部分につきましては、まず肉の中に脂肪が入ると、柔らかいと。それから口に入れたときにこの脂肪が溶けやすいのでおいしさになると。それから脂肪酸の組成とかそういった特性があります。

そういった特徴が、この塩基配列の遺伝子のどこにあるかというのを将来的に特定できれば、この1200頭のアグーから、今3万5000頭の肉豚が生産されているのですけれども、より質のいいアグーが生産できるということで、この塩基配列を特定して、先ほどありました畜産研究センターとか家畜改良センターのもとで、そういう遺伝能力の高いアグーを使って、それを生産農家に供給していくという形で今調べている状況です。

○山川典二委員 どこまでの塩基配列があれば、今おっしゃったようなある程度の肉質のいいアグー豚が生産できるのですか。一つのめどみたいなのはないのですか。数値目標というか。よくわかりませんが、技術的に。一般論でお願いします。

○宮城克浩農林水産総務課研究企画監 アグー豚の遺伝子といいますか、それは27億個ございます。その中からアグーの肉質改良のための遺伝情報を取り出すわけですが、それが今のところ1万個まで突きとめたということでございます。

○山川典二委員 非常に気が遠くなるような数字なのですけれども、ただこの世界はある一定のところまでやると突破口ではありませんけれども、一気に世界が広がってくるのでしょうか。私もよく食べる機会がありますが、いずれにせよただおいしいとかーそれはそれでいいのですけれども、沖縄県が少なくともアジアを含めて世界に発信できる素材といいま

すか、可能性を持った事業ですし、こういう今の塩基配列の確認作業だと思っておりますので、これは非常に大切に育てていってほしいと思うのです。

27億個という話がありますが、年々こうして解明をして行く中で著作権みたいな知的所有権みたいな話にもなると思うのですが、この辺は皆さんの中で一つの見解みたいなものはお持ちですか。このアグー豚のDNAの。

○宮城克浩農林水産総務課研究企画監 今後著作権、特許については申請していく予定であります。

ただ、世界的にも取り決めの中で解読した遺伝情報については公開することになっていまして、その辺のものが各国では利用できるとなっています。

○山川典二委員 公開するという事は、沖縄アグー豚の生産特許みたいなものも含めてどっかで囲い込みをする必要もあろうかと思うのです。つまりどういうことかということ、粗雑なものをつくって沖縄アグー豚って出されたら、これは困るわけですから、皆さんで今その辺の議論はないですか。あるかないかだけでいいです。

○池村薫畜産課長 アグー豚からお話をさせていただきます。歴史的に皆さん御承知のように、大田先生が残された20頭から全部スタートしております。

先ほど私が申しました37戸の1247頭のアグーは全部登録をして個体を確認しております。この生産者とのブランド協議会というのをつくって、このアグー豚をなるべく外に出さないようにとか、この中でやっております。一頭一頭を把握しておりますので、遺伝子とは別に、この豚自体が沖縄以外に出ない形での体制づくりを今進めております。

また、肉になるアグーブランド豚についても、このアグー豚を使った肉をアグーブランド豚として認証しておりますので、そういった形で豚とか肉になる分でのコンプライアンスと申しますか、守る部分の体制は、これからも強くしていく部分もありますけれどもできております。

○山川典二委員 わかりました。私もこれからまたいろいろと勉強させてもらいながら、ぜひこの沖縄県が発信できる数少ないといえますか、こう言ったら怒られるかもしれませんが、農林水産関係で非常に有効な事業になると思いますので、またひとつよろしくお願ひしたいと思います。

○瑞慶覧功委員長 大城一馬委員。

○大城一馬委員 成果報告書の7の28ページです。

耕作放棄地対策ですが、平成28年度の耕作放棄地の現状はどうなっていますか。

○仲宗根智農政経済課長 平成28年度実績では

3279ヘクタールになっております。

○大城一馬委員 3279ヘクタールといいますが、対策事業としての成果はどう評価していますか。

○大村学村づくり計画課長 具体的なのですけれども、耕作放棄地対策という事業は、主に土地改良事業をした地域での耕作放棄地を解消しようという目的でこの事業を使っております。ですから、目標値としては今のところ700ヘクタールにしていますので、それに向けてこの事業を活用しているところで

○大城一馬委員 この事業の効果として、いわゆる優良農地への再生に寄与しているということが示されていますけれども、どの程度の寄与となっているのか。

○瑞慶覧功委員長 休憩いたします。

(休憩中に、大城一馬委員から質疑を取り上げる旨の発言があった。)

○瑞慶覧功委員長 再開いたします。

大城一馬委員。

○大城一馬委員 次に移ります。

耕作放棄地再生利用緊急対策交付金というのがありますね。その中で基金を造成しているのですが、この基金が平成30年度、いわゆる次年度で基金の終期となっているということが示されていますけれども、これについて、どういう現状なのか。

○大村学村づくり計画課長 基金は平成21年度から国の交付金を活用して造成しているところです。

この事業の交付金については、こちらに記載したように平成30年度が終期となっておりますけれども、平成31年度以降は国で新たな荒廃農地等利活用促進交付金という事業が創設されておりますので、平成30年度に同基金を全部使い切った後は、この新しい交付金を使って耕作放棄地の対策に取り組もうという計画になっております。

○大城一馬委員 この基金と交付金の違いというのはどういう内容ですか。

○大村学村づくり計画課長 基金は、沖縄県では農林水産部長が委員長となった特別な協議会を創設して、その協議会のもとに基金を活用してやっているところです。

新しくできる交付金は国から通常の補助金としていただいて執行するようなものです。

○大城一馬委員 国で3分の2、あと3分の1は受益者負担ということですよ。用途については。

○大村学村づくり計画課長 現在の基金はそういうことになっております。

○大城一馬委員 交付金もそうなるのですか。

○大村学村づくり計画課長 平成31年度からの活用としている新たな交付金は、国は補助率80%という予定になっております。

○大城一馬委員 平成31年度から80%の割合で国が持つ、あと20%は受益者負担ですよね。そうですね。

○大村学村づくり計画課長 この件については、現在市町村等々の意見を聞きながら、今後どのような対応をするか検討をしているところでございます。

○大城一馬委員 これはやっぱり再生事業ですから、耕作放棄地の面積が非常に多い中で、やっぱり再生地への対策は極めて重要だと思うのです。基金は受益者負担だったわけですよね。それは今後検討しましょうと。県と市町村で。私はそもそもこの基金の対象で受益者負担というのはちょっとと思うのです。やっぱり軌道に乗るまでは、例えば5カ年とか、何カ年のスパンを設けて、全額公費で持つとかいうような対策が必要ではないのかと。これから県と市町村とで残りの20%について検討すると言っているのですけれども、部長、この件はやはりなかなか農地再生といっても大変な事業なのです。ですから、そういったことを含めて、受益者負担ではなくて、先ほど申しましたように一定の期間を設けて、軌道に乗るまでは利益が、生産額が上がっていくまでは、やはり残りの負担も県・市町村で持つような方策をぜひとっていただきたいのですがどうですか。

○島尻勝広農林水産部長 耕作放棄地については非常に地域によっていろんな事情があって、高齢化の問題だとか、あるいは未相続の問題とか、あるいは資産的な保有の意識の強さとかいろんな課題があります。その辺について、平成31年度あるいは場合によっては平成30年度に組み替えになるかわかりませんが、今の8割負担についてもいろんな考えがあるかと思うのですが、市町村と連携をとりながら一市町村によってもやっぱり温度差があるものですから、その辺を統一しながらどういう事業の仕組みができるのかどうか。特に後継者の問題についても農地の確保というのは非常に大きい問題になっておりますので、こういう耕作放棄地について担い手に集積できれば一番理想ではあるのですけれども、ただ、そういうものについては、ちょっと地縁関係等含めて感情的な部分もあるものですから、それを市町村とか一緒にやってくれるかどうかということもあるかと思えます。この残り2割が、新規に入る方々については負担もあるかということはいろいろと聞いておりますので、その辺については関係機関と調整しながらスムーズに集積できる形でできれば

と考えております。

○瑞慶覧功委員長 親川敬委員。

○親川敬委員 まず平成27年度包括外部監査結果報告書からですが、平成27年度に農林水産の部署で、「沖縄21世紀農林水産業振興計画」に関する事務の執行についてということで外部監査を受けられているようですけれども、幾つか指摘とか意見とかということがありますけれども、その意見として整理がされているものの中から幾つか、平成27年度に指摘されたことに平成28年度はどのような対策をとって、どういう結果になったのかということを知りたいと思います。

まず卸売市場対策事業費についても意見があります。沖縄県中央卸売市場精算株式会社の業務運営についてモニタリングする体制の必要性があるという意見が述べられていますけれども、これに対して平成28年度はどのような対応をされたのか。

○幸地稔流通・加工推進課長 卸売市場対策事業費につきましては、卸売市場を取り巻く変化に対応した情報収集及び中央卸売市場における売買代金の決済の円滑化を図ることを目的に実施しております。

平成28年度の決算額は1億7559万9000円となっております。そのうち沖縄県中央卸売市場精算株式会社への貸付金は1億6600万円となっております。

県では精算会社に対して代金精算業務が適正に行われているかの確認のため、平成28年1月及び平成28年11月にモニタリングを実施しております。また平成29年度からは、継続的にモニタリングを実施する体制を整えるため、県と精算会社との貸付契約書にモニタリングに関する条項を加えたところであります。

○親川敬委員 次にいきます。

農林水産物流通条件不利性解消事業についても意見が述べられています。補助金の支給に当たってインセンティブを持たせるような工夫が必要ではないかという意見があったようですけれども、これに対してどういう工夫をされましたか。

○幸地稔流通・加工推進課長 農林水産物流通条件不利性解消事業は、本県が離島県であることによる不利性を解消するために、直近他県までの輸送コスト相当額を補助することで本土市場での市場競争力の向上や県外出荷時期・出荷量の拡大を図り、持続性のある農林水産業への振興へつなげることを目的に実施しております。

平成28年度の事業実績は、補助交付団体が134団体、県外出荷重量が約6万1607トン、補助金実績額が約26億1494万円となっております。

また、事業効果を高めるため、今年度から農林水産物流通条件不利生解消事業補助金交付要綱の申請様式を一部を改正し、補助団体による当該事業を活用した取り組み等を具体的に記入するよう改めております。

具体的には、交付申請様式に出荷取り引きに関する取り組み、生産に関する取り組み、輸送・保管に関する取り組み等の項目を設けて、補助団体の事業に対する意識向上を促すとともに、県において補助団体の取り組み状況を把握し、事業効果の測定や検証等に生かすこととしております。

○親川敬委員 体制をつくりましたという話はわかりましたけれども、インセンティブを持たせるような工夫が必要だと言われたことに対して、具体的にこういう変化が起きましたという把握ができていますか。何か1例でいいです。

○幸地稔流通・加工推進課長 県で補助事業者アンケートをとったところではありますが、補助事業者の行動変化としまして、出荷先の増加であったり、あるいは県外出荷による利益の増加であったり、県外出荷量の増加等の効果が見られております。

○親川敬委員 次にいきます。

鳥獣被害防止総合対策について、ここは必ずしも皆さんのところだけではなくて環境部とのことがうたわえていますけれども、カラスの捕獲計画数決定に当たって環境部との連携が望まれているという意見がありました。これは本会議でもちよこつと環境部から説明がありましたけれども、捕獲数を決定するに当たって、環境部との連携というのはどの程度されているのですか。

○屋宜宣由営農支援課長 カラス等の鳥獣被害防止対策については、鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律に基づき、農林水産大臣が基本方針を定め、この基本方針に則して市町村が被害防止計画を定めた上で、この計画に基づいて実施することになっております。

この計画においては、地域の農作物における被害等の現状を踏まえて、被害防止対策、捕獲計画頭数が定められており、計画の策定に当たって市町村は県知事と協議を行うこととなっております。

その際、県農林水産部では環境部も含めた関係部署と協議を行っており、捕獲計画頭数が適切かどうかも含めて計画内容を協議した上で策定をし、実施しているところであります。

○親川敬委員 そこはわかりました。被害を防止するという一方、環境を維持するというのも逆に難しいことであるけれども、両立させんといかんと思

うのです。その辺については関係部との意見交換はどの程度されたのか。例えば多い、少ない、捕獲頭数を少し絞らないと環境に影響を与えますとか、そういう話し合いは具体的にされているのですか。

○屋宜宣由営農支援課長 協議の方法ですけれども、市町村から毎年上がってくる計画書をもとに書面で協議するという形になっています。その計画書の中に、その市町村から推定の個体数等をこれぐらい間引いていきたいという形でもって協議をすると、そういう形になっております。

○親川敬委員 次にいきます。

産地後継者育成支援事業について、これは出捐ということで資金を形成しているようではございますけれども、未出捐金と補助金とのかかわりが指摘されています。ここについてもどういう対策をとったのか。

○屋宜宣由営農支援課長 この事業につきましては、県・市町村及び農業団体の出捐金により造成をして、その基金の運用益で事業を行うというふうな内容のものになっております。全体の2分の1を県が負担するというふうにしておりましてけれども、財政的事情により一部未出捐金が生じているという状況であります。そういう中で、県の未出捐金に対応する毎年の運用益の部分については、補助金という形で予算を措置しております。財政当局との協議等については、毎年予算の編成の際に継続して協議をしてくているところであります。

○親川敬委員 出捐金と補助金は意味合いが違いますよね。その辺のところを少し説明してもらえませんか。なぜ補助金で出す必要があるの。予算がつかれないからということだけではなくて、考え方です。本来であれば補助金でやるべきではないわけですよね。

○屋宜宣由営農支援課長 この基金への出捐につきましては、当初5年間で積み上げていくという形でされてきたところでありましたけれども、財政的事情によって出捐を今途中でとめているという状況です。

ただ既に県以外の市町村、農業団体からの出捐はされておりまして、基金運用分に見合った額を補助金という形で、毎年措置をしているというところであります。

○親川敬委員 わかりました。次にいきます。

おきなわ紅茶ブランド化支援事業について、成果報告書を見ると、技術的なことは記述がありますけれども、平成27年度の外部監査で指摘されたのは販売についても戦略を立てるようにと。技術研究だけではなくて販売についても一要素に出口ですよ。

販売についても戦略を立てるようという意見があったようですけれども、これに対してはどの程度の対応をされているのですか。

○喜屋武盛人糖業農産課長 おきなわ紅茶ブランド化支援事業でございますが、これは県内のお茶産業の再生のために紅茶とか、フレーバーティーとかそういったものの安定生産技術に関する研究でございますとか、県産紅茶の生産品質の安定化ということを図りまして、ブランド化を促進するということが実施をしております。

農林水産部におきましては、県産紅茶の生産量がまだちょっと少ないということで、今後の販売の戦略といたしましては、例えば本県を訪れる観光客の方とか、そういった方への提供で、こういう沖縄の紅茶があるということを知っていただくとか、そういったものがまず有利ではないかということで、県内観光産業との連携が必要であるとは考えております。そのため、今年度海洋博公園等で実際に沖縄産紅茶の試飲とか、そういったアンケート調査を行っております。

今後は、この販売戦略等については関係する部局と意見交換等を行ってまいりたいと考えております。

○親川敬委員 通告はしていなかったからわかる範囲内でいいですが、生産業者と生産量の年次的な数字をもしつかんでいच्छるのでしたら。

○喜屋武盛人糖業農産課長 平成21年度からのデータでございますが、よろしいでしょうか。

平成21年度沖縄産の紅茶は、紅茶生産農家が18戸で、当初生産量も低く120キログラム程度でございました。それが年々ふえておりまして、農家数自体は大体10戸前後ぐらいを推移しておりまして、平成27年度は生産農家戸数が12戸、それから紅茶の生産量としては約9倍にふえまして1216キログラムにふえておりますが、先ほど申しましたようにまだちょっと生産量としては少ないということで、今後もしっかり生産対策等には取り組んでいきたいと考えております。

○親川敬委員 次に行きます。

含みつ糖振興対策事業費についてですけれども、ここも含蜜糖製造事業者の財務状況に基づいて補助金の妥当性の検討をすべきではないかとか、そしてそのサトウキビ生産従事者全体への還元についても努力をしてほしいという意見があったようですけれども、ここは前段のほうから。

○喜屋武盛人糖業農産課長 含みつ糖振興対策事業でございますが、これは含蜜糖製造事業者の経営安定を図ることを目的としまして、製造コストの一部

支援でございますとか、老朽化した施設の更新等の支援を実施しております。

農林水産部におきましては製糖事業者の財務状況等も踏まえまして、サトウキビ増産に対する取り組み等について検討するため、毎年補助金交付の際にはヒアリングを実施しております。その中で財務状況等を把握いたしまして、助成金の妥当性については検討を行っております。

またサトウキビ産業従事者全体への還元ということでございますが、これはサトウキビを増産することによりまして、生産農家はもとより関連従事者に対する所得の向上にもつながるものだろうということを考えております。

なお、製糖事業者においては生産農家が購入いたします肥料とか農薬等に対して、例えば助成等を実施するなど、地域への還元をやっているところでございます。

引き続き製糖事業者の財務状況等も踏まえまして、サトウキビ増産に対する取り組み等については検討してまいりたいと考えております。

○親川敬委員 外部監査の皆さんがあえて製糖事業者の財務状況についてチェックしてほしいと、すべきではないかという意見があったようですけれども、この指摘をするという特徴的なところがあるのですか。財務状況について外部監査をした皆さんはほとんどが公認会計士みたいですよ。そういう目から見たときに、財務状況をチェックしなさいというのは何か特徴的なところがあるのですか。

○喜屋武盛人糖業農産課長 特徴的なものということではないかと思いますが、県からそれだけコストの分を助成するということにつきまして、やはりしっかり透明性とか、そういったものを確認した上ではないとその妥当性というのができないということで、しっかり状況を把握するべきだということではないかと考えております。特段、特徴的というものは無いものと認識しております。

○親川敬委員 あと農地・水保全管理活動支援事業について、地域の皆さんからすればいい事業だと。要するに地域の皆さんと協力していろんな清掃活動を含めて、そういうことに使える事業のようですかからコミュニティー形成には相当いい影響の事業だと思っておりますけれども、ここも意見があります。

農業農村の多面的機能の重要性を農林水産部内で横断的な情報共有体制の構築が望まれますと。部としてというよりも、ここは各課の事業として—今回は65事業の外部監査を受けたようですけれども、それは要するにこういう部内でお互いそれぞれ持って

いる事業について、農業農村の地域コミュニティを創生するために、あるいは発展させるための情報共有がちょっと薄いのではないのかという指摘だと思うのですが、これについてはどんな改善策をとられましたか。

○大村学村づくり計画課長 まず農地・水保全管理活動支援事業については、まず農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地、水路、農道等、地域資源の保全管理に資する共同活動を支援することを目的に実施しているところです。

平成28年度から多面的機能支払交付金事業として事業名が変わっております。平成28年度の決算額としては3億5733万9000円となっております。

農林水産部においては、農業・農村の多面的機能に関する情報共有を図るために、本事業とまたその他の関連事業の概要を取りまとめた沖縄県の農業農村整備という冊子を作成しており、部内関係課、関係機関に配付するとともに、部の調整会議その他の会議を通して、情報の提供及び共有する仕組みを構築しているところです。

○親川敬委員 言っていることがよくわからないのですが、部内の情報共有を図りなさいという指摘をされたわけですから、冊子のお話もありましたけれども、そこだけって言ったら失礼かもしれませんけれども、その点から。

○大村学村づくり計画課長 具体的に冊子というのがきょうお持ちしたこの冊子なのですけれども、これを関係機関に配付することで共有化を図るということ以外に、実は毎年おきなわ花と食のフェスティバルというものがありますけれども、その中で沖縄県の農林漁業賞という本県の農業、漁業に対して優秀な方々を表彰する、部を挙げての賞があるのですけれども、今年度ここにこの活動組織がかかわっているものを推薦しているところです。

こういった活動を農林水産部の中で広く共有して、いわゆる多面的機能を維持管理しているということをしてPR、共有しているのを発信しているところです。

○親川敬委員 時間がなくなりましたが、せっかく準備をされているはずですから、平成28年度歳入歳出決算説明資料から聞きます。

全部はできないので特に特別会計、一般会計は何名の委員がありましたので、特別会計から先に行きます。

農業改良資金特別会計の収入比率と昨年度との比較。今年度は収入比率が38.9%となっていて、去年と比べてどうなのか。そして今回低いと思うのですが、けれども一去年と比べないと今回が低いかわ

かりませんが、まず比較をしていただいて、そしてその原因をお願いします。

○仲宗根智農政経済課長 平成28年度の収入比率は38.9%となっておりますが、対前年比では3.1ポイントの上昇となっております。

原因につきましては、これまでの台風、干ばつ等の自然災害によって経営が悪化している状態とか、あとは病気やけが等による離農などによって、農業改良資金の未納が生じていることが原因となっております。

○親川敬委員 次に、林業改善資金特別会計についても前年との比較と、今年度は66.7%のようだけれども、この原因をお願いします。

○崎洋一森林管理課長 平成27年度は収入済額が6864万3000円、調定額が1億851万9000円で、収入比率が63.3%でありました。

平成28年度は収入済額7673万9000円、調定額が1億1496万8000円で、収入比率が66.7%であります。収入比率を平成27年度と比較しますと3.4ポイントの増となっております。

収入未済が発生した原因としまして経営不振、それから転業、それから高齢化等による廃業等々がございまして、収入未済が22件で発生していることに要因がございます。

○親川敬委員 あと同じく特別会計の沿岸漁業改善資金特別会計。ここは大きい減額がありますけれども、減額の要因の主なものは何ですか。

○平安名盛正水産課長 沿岸漁業改善資金特別会計につきましては、沿岸漁業改善資金貸付事業費と沿岸漁業改善資金取扱事務費の2つの事業からなっております。平成28年度につきましては貸付申請がなかったために減額補正を行っております。

申請がなかった理由といたしましては、推定の部分もあるのですが、1つ目が借入れをするに当たりまして、連帯保証人の確保などの事務手続きが煩雑なために申請をちゅうちょする漁業者がいるということと、2つ目に手続きが比較的簡易である民間の金融機関の融資を利用する漁業者がふえていることが要因と考えております。

また、沿岸漁業改善資金取扱事務費につきましては、平成28年度は貸し付け減に伴う沖縄県信用漁業協同組合連合会への貸付金の支出事務委託料と貸付金の回収率の低下に伴いまして、株式会社沖縄債権回収サービスへの委託料に執行残が生じたために減額補正を行ったものであります。

○親川敬委員 この特別会計は毎年そういうパターンですか。要するに5200万円から5000万円減額とい

うと、ほぼ減額ですよ。予算の組み方として毎年そういうパターンなのですか。

○平安名盛正水産課長 従来ですと申請については何件かはあるのですが、10年前とかに比べるとやはり借り入れの申請者はかなり減少しているなという感じがあります。

○瑞慶覧功委員長 瀬長美佐雄委員。

○瀬長美佐雄委員 先日、全国食糧自給率の発表もあったかと思いますが、全国そして沖縄の状況を現時点なのか、昨年度なのかわかりませんが、どんな状況なのか伺います。

○美里毅農林水産総務課長 本県の平成27年度の食糧自給率、概算値であります。カロリーベースで26%、生産額ベースで54%となっており、カロリーベースでは前年比4ポイント減、生産額ベースでは増減はありません。全国はカロリーベースでは39%、生産額ベースでは66%となっております。

○瀬長美佐雄委員 若干ではあるけれども減少傾向と。この数値と県としても目標値を持たれているかと思いますが、それとの関係ではどんな状況なのか。

○美里毅農林水産総務課長 沖縄21世紀農林水産業振興計画における平成33年度の食糧自給率はカロリーベースで45%の目標値を掲げております。

○瀬長美佐雄委員 目標に届かずという現状なので、ぜひ頑張る課題だと思います。

それでは、事業に入りますが、成果報告書7の12ページ、災害に強い栽培施設の整備事業について伺います。

当然期待される効果は台風対策等々で重要な位置づけとなっておりますし、課題も述べられています。全体として促進する立場だとは思いますが、需要というか要求がどういった状況なのか。それと目標との関係でどの程度の到達と見ているのか伺います。

○前門尚美園芸振興課長 県ではゴーヤー、菊、パイナップルなどの園芸作物の生産供給体制の強化を図るため、平成24年度から平成28年度までに一括交付金を活用し、台風等の自然災害の影響を受けにくい強化型パイプハウス平張り施設を約120.5ヘクタール整備してまいりました。また、平成29年度は約31.8ヘクタールの整備を計画しております。

産地の生産体制を一層強化するために、今後も栽培施設整備が必要であることや生産現場からの要望も多いことから事業の継続実施に向けた予算確保が必要であると考えています。

県としましては、引き続き生産現場からの要望を踏まえまして、市町村及び関係機関等と連携し、気候変動に対応した施設の拡大に向け、支援を図って

まいりたいと考えています。

○瀬長美佐雄委員 成果報告書でいうと、繰越額が6億9000万円ということで結構大きいのですが、それはどんな状況になっているのですか。

○前門尚美園芸振興課長 本事業につきましては各地区からの要望が多く、早期に事業効果を高めるために平成28年11月に増額補正を行いました。施設整備予定の農用地の確保等に不測の日数を要したことで、6億9252万6000円の繰り越しが生じました。

なお、繰越額のうち4億940万9000円につきましては、繰り越し前に交付決定済みであり、事業は着手されているため、早期の効果発現につながったものと考えております。

○瀬長美佐雄委員 次は、7の25ページ。

地産地消の推進ということで、要するにホテルなどに調査をしまして。調査の結果がどうなっているのかわからないので、どういう状況なのか。

○幸地稔流通・加工推進課長 ホテルにおける県産食材の利用状況調査につきましては、対象ホテル148件につきまして調査をしました。そのうち32件を回収いたしまして、調査の結果、33.6%の県産食材が利用されていることがわかりました。

○瀬長美佐雄委員 調査を受けてどうするのが対策ということなので、今後どう広げるのか、等々の対策はどうするのですか。

○幸地稔流通・加工推進課長 県では地産地消コーディネーターを育成しておりまして、地産地消コーディネーターで産地の情報を実需者に流すということをやっております。また給食センターとの取り組みも行っておりまして、そのあたりで県産食材の向上を図っていききたいと考えております。

○瀬長美佐雄委員 安定供給が鍵だろうという点では、その生産する組織のつくりとかはどんな対策になりますか。

○島尻勝広農林水産部長 何回か繰り返しになりますけれども、沖縄の場合については台風、干ばつ等の影響があつて、葉野菜等も含めて地産地消の中については安定供給が必要だという認識をしております。そのためにも、今言った災害に強い栽培施設を加速度的に整備したりとか、あるいは生産部会、技術の向上等を含めて県外、県内あるいは地産地消のファーマーズ等も含めてしっかりやっていきたいと考えております。

○瀬長美佐雄委員 7の29ページ、新規就農者の育成・確保対策というところで若干質疑しますが、チャレンジ農場整備1件、チャレンジ農場指導員2名、研修生17名とあるのですが、この研修生の受け入れ

先はどこが担っているのか。

○屋宜宣由営農支援課長 この研修生の受け入れにつきましては、それぞれ市町村にあります指導農業士の皆さんが受け入れ先となっております。

○瀬長美佐雄委員 先進的な農家がふえているということなのですが、ここには営農指導センターの普及員の役割も重要なのかと思うのですが、営農指導センター—昔ですかね、今もそうですかね。陣容というか、以前から変わらない体制なのか、若干減少傾向なのか、あるいはふやしたのか、推移としてはどんな状況ですか。

○屋宜宣由営農支援課長 農業改良普及センターについては、組織の名称が一部変遷がありまして、あと人員についても行政管理の中で少し削減という形になりましたけれども、県内5地区にそれぞれ普及センターあるいは農業改良普及課という形で今設置されております。その中で作物を担当する職員をそれぞれに配置して、従来と変わらない方向で農家への指導、あるいは新規就農者への指導に万全を尽くしている、そういった体制をしいております。

○瀬長美佐雄委員 ぜひ拡大する方向で。生産力を上げる、あるいは自給率を引き上げるという点でも重要な人的な要素だろうと思います。これは要望として言っておきます。

あとEPAあるいはTPPに関して、まだ日本政府は諦めていないと。そういう状況があって、やっぱりそもそも関税撤廃という方向に向かう流れにあって、離島圏のとりわけ甘味資源のサトウキビ等々もそうですが、あるいは畜産、これについて今の方向で進む関税撤廃が県内の農家にどう影響を与えるかが、もし金額的にも試算がされているというのであれば伺いたいと思います。

○島尻勝広農林水産部長 委員が心配するように、TPPの問題もありましたし、また急にEPAの話も出ました。そういうことを踏まえまして、県としましては8月に知事を先頭に国等に対して要請をしてきたところであります。

要請の主な内容ですけれども、日EU・EPAの大枠合意による本県の農林水産業へ具体的な影響について、国に対して十分検証した上で早急に公表するようにということとか、それと農業者が安心して経営を継続するため、中長期的な万全な対策を講ずることなどについて要請をしてまいりました。

県としましては、今後国会の議論とかあるいは国の対応状況を注視するとともに、関係団体と連携の上、時期を逸しないように適切に対応していきたいと考えております。

○瀬長美佐雄委員 基本的なことですが、方向性としては関税撤廃なのです。これになったときに実際、県内の生産に及ぶ影響というのは、試算としては過去にやったのか、実際計算できていないということなのか。どんな状況なのか。

○島尻勝広農林水産部長 完全撤廃のときには、TPPのときに、我々としては試算させてもらいましたけれども、TPPのときには国が生産対策を講じるということで、国の試算の中でさせてもらいましたけれども、具体的には、それぞれ—例えば沖縄の場合については全国と違うような品目がございましたので、その辺についてはJA沖縄中央会とかJAグループと連携しながら、ちょうど数字を出すことによって不安とかあるいは少ないとかいろいろな影響がありましたので、この辺については国が出したような数字をもって評価できるかどうか、関係機関と今調整させてもらっているところです。特にEPAについては、秋をめどに生産対策等、大綱を見直すということもありましたので、その辺をめどにしながら、特に沖縄県1本という関係団体あるいは全国とのつながりもあるかと思っておりますので、この辺については先ほど説明したように国会の議論、ないしは国の対応状況を見ながら、しっかり時期を逸しないように対応していきたいと考えております。

○瀬長美佐雄委員 ですから、基本的な観点として、関税撤廃されたときに沖縄の農業、農家、太刀打ちできるのかということなのです。基本的に確認したいのは。

○島尻勝広農林水産部長 完全撤廃は、いずれにしても沖縄の零細なあるいは気象条件等含めて厳しい状況のところについては、さまざまな影響が懸念されるというのは認識しております。

特にTPPのときもそうでしたけれども、糖価調整制度、あるいは畜産業については、一応国に対しては強く維持するというので、TPPのときには糖価調整制度については維持するというような回答も得ておりますので、この辺も含めて、ただ維持だけではなくて、それ以外にも制度の適正な維持というか、財源等を含めて、ちょっと不安なところがありますので、この辺については国の情報を得ながらしっかり制度の維持とか、畜産の前倒しの部分等も含めてですけれども、しっかり国に伝えていきたいと、訴えていきたいと考えております。

○瀬長美佐雄委員 最後に、県立農業大学の建てかえというか、課題。私も検討委員会に入ってもう何年もたつもので、また再度検討委員会を開くのか

心配なのですが、県立農大の建てかえについて今どんな状況なのか。

○屋宜宣由営農支援課長 農業大学の整備を進めるに当たって、現段階での進捗状況ですけれども、今、老朽化県有施設等の整備計画—これは仮称ですけれども、その中に位置づけられる必要があるということで、現在関係課と調整中でありまして。この整備計画については、今年度中に決定する見込みだと関係先より聞いております。

○瑞慶覧功委員長 休憩いたします。

午後0時0分休憩

午後1時21分再開

○瑞慶覧功委員長 再開いたします。

午前に引き続き質疑を行います。

玉城武光委員。

○玉城武光委員 成果報告書の7の20ページ。

農林水産業振興の水産生産基盤整備事業ですが、ここに漁港の整備で陸揚げとか準備作業等の漁業活動に影響が出るということがあって課題だということです。具体的にどういう事例があったのですか。

○島袋均漁港漁場課長 事業を実施するに当たっては地元の漁業者、利用者の意見を聞きながら計画を策定して、採択時には地元のほうに丁寧に説明をしているところです。

また、工事を実施するに当たっては、前年までに細かい工事の内容、工事の工期とか、そういったのを説明しているところですが、特に現在、近年漁港施設の、利用している施設の老朽化が激しいということと、あとは耐震化が必要になってくるということで、そのためには漁業活動を行う陸揚げ岸壁とか、準備岸壁に支障を来さないように工事を行うのですけれども、利用しながらやるためには分割発注したり、実施時期とかを決めないといけないのですけれども、そういったことを地元と調整して行っているということです。

○玉城武光委員 これは地元との、漁業協同組合—漁協との調整はぜひやってください。

それから、次の7の21ページ。

加工施設の整備事業への補助1件と。この決算額6400万円のうちの加工施設の補助金は幾らですか。それとその施設の説明。

○幸地稔流通・加工推進課長 県では6次産業化支援事業におきまして、自社牧場において生産する牛乳及び牛肉等を活用した商品、精肉、ジェラート、ソフトクリーム、ハンバーグ等の製造及び販売に必要な加工、販売施設の整備を行いました。補助額は5293万5300円です。

施設は販売加工施設で、事業主体は農業生産法人有限会社伊盛牧場であります。

○玉城武光委員 それからその下に7事業者に対し加工品開発補助を実施ということですが、この7事業者というのはどこですか。

○幸地稔流通・加工推進課長 県ではおきなわ型6次産業化総合支援事業において、沖縄県の気候的特徴や、地域資源を生かした6次産業化を推進するため、加工品開発の支援を実施しております。

平成28年度につきましては、有限会社美ら卵養鶏場、黄金茶屋、株式会社ロイヤルエンターテイメント、有限会社楽園の果実、農事組合法人グアバ生産組合、沖縄県農業協同組合糸満支店、農業生産法人有限会社水耕八重岳の7業者に対して、加工品開発補助を実施しております。

○玉城武光委員 7の25ページ。

先ほど瀬長委員も聞いていましたが、この県産野菜の消費拡大ということだけれども、県産野菜の消費はふえているのですか。

○幸地稔流通・加工推進課長 野菜の生産量につきましては、平成22年度の5万3993トンから平成27年度には5万8642トンとなっています。量でいいますと4649トン、比率でいいますと8.6%ふえております。

○玉城武光委員 ふえているわけですね。生産がふえれば消費もふえるという感じになると思いますので、ぜひ頑張ってください。

次に7の27ページ。

農地中間管理事業が減額となっているのですが、予算額に対して減額となっている理由を説明してください。

○仲宗根智農政経済課長 農地中間管理事業については、担い手への農地集積と集約化を加速するため、平成26年3月に沖縄県農業振興公社を農地中間管理機構として指定するとともに、必要な予算を基金として設置し、中間管理事業を実施しているところです。現在4年目になるところです。

予算の内容としましては、中間管理機構が農地の貸し借りの事業活動を展開するための嘱託員等の人件費、市町村への事務委託等の事務経費が1つ。

2点目に、農地中間管理機構が農地の所有者から借り受けた農地等を耕作者へ貸すまで—転貸するまでの農地の賃借料や借り受けた農地の管理費等の農地管理費が経費の内容となっております。

決算額が当初計画予算より低くなった理由としましては、機構から申請のあった事業計画を踏まえ、予算計上、補助金等の交付決定をしているところですが、機構において借り受け農地の掘り起こし活動

が当初計画より十分でなく、実績が計画を下回ったことが主な原因になっております。

○玉城武光委員 実績が下回った理由は何ですか。

○仲宗根智農政経済課長 中間管理事業は、平成26年度からスタートしまして、当初なかなかその事業が浸透しなくて農地の掘り起こしがなかなか進まない状況ではありましたが、ここ二、三年、かなり農地の掘り起こしの実績はふえております。ただ、まだ計画どおり一實際上借り受けたという希望者はかなりの面積、1000ヘクタール以上になりますが、希望しておりますが、なかなか実際に転貸している実績がまだ3割程度ということで、その辺でなかなか現地のほうに課題が多くて進まない状況で、このような減額の状況になっているところです。

○玉城武光委員 ぜひ改善をして、推進していただきたい。

次は7の32ページ。

未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業。この課題にこの要綱・要領で定めている上限の数が適正規模であるか評価する必要があると。この適正規模というのはどこが基準を定めるのですか。これがわかりにくいです。

○平安名盛正水産課長 各漁協からの要望や、これまでの事業実績等を踏まえまして、効果的な事業が実施できるように予算の確保に努めているところがあります。また、本事業による就業の定着を実証するために、漁業体験を受けた学生の就職状況ですとか、漁業経費の一部支援を行った漁業者の就業状況の把握のために各漁協に対して平成29年度にアンケートや、個別の聞き取り等の追跡調査を実施しております。追跡調査の実施に当たりまして、今後の課題としましては、事業終了後の各漁協と連携した継続的な就業定着調査が実施できるような体制の構築が現在課題かと考えております。

県としましては今後も引き続き漁協等の団体と連携しながら、漁業就業者の確保・育成の施策を進めていきたいと考えております。

○玉城武光委員 適正規模であるか評価した結果、事業費が減額になる可能性があるということですか。

○平安名盛正水産課長 県としましては、各漁協なりの要望を受けて、予算計上はするのですが、やはりそこは国のソフト交付金の事業ですので、減額ということも可能性としてはあります。

○瑞慶覧功委員長 金城勉委員。

○金城勉委員 食鳥処理施設の整備についての進捗状況を教えていただけますか。

○池村薫畜産課長 今、食鳥処理施設については、

名護市の建設用地の取得と、それから基本設計に着手しているところです。

○金城勉委員 私はこの前、宮崎県でいろんな牛や豚の処理施設を見学する機会があったのですがけれども、食肉の部分については当然取って、廃棄物が出てきますね。沖縄県の場合は、その廃棄物はどういうふう処理していますか。

○池村薫畜産課長 食肉として利用するものはそのまま食肉として流通していきますけれども、内臓とか羽とか、そういう流通しないものはレンダーリングとか、いわゆる再利用の形で化製処理場とかに出荷されていきます。

○金城勉委員 もうちょっと具体的に説明いただけますか。

○池村薫畜産課長 大きく分けると、内臓の部分とそれから羽とかありますけれども、羽もフェザーミールという形で処理されて飼料に行きますし、内臓なんかも肉骨粉という形で飼料などに再利用されるということです。

○金城勉委員 ということは、牛も豚も含めて県内で処理される食用の廃棄物については、リサイクルがきちんと回っていると理解していいですか。

○池村薫畜産課長 同じような形で、食肉以外のものについてはいろいろ一羽は鳥だけですけれども、レンダーリングとか再利用の形をとっています。

○金城勉委員 次に、モズクの関係でお聞きしたいのですが、この3年ぐらいの生産高推移をちょっと説明してもらえますか。

○平安名盛正水産課長 平成27年からの3年ですが、平成27年が1万4445トン、平成28年が1万5094トン、平成29年は1万8072トンとなっております。

○金城勉委員 徐々に回復してきているのですか。

それで、県としても品種改良というか、切れたり、台風のときに被害が出たりということがあって、それに強い品種の開発も研究していると聞いているのですけれども、その状況はどうですか。

○宮城克浩農林水産総務課研究企画監 品種改良につきましては、水産海洋技術センターにおいて、このモズクの優良な株を選んで、特色のあるモズクの優良株を選抜しております。

その中でイノ一の恵みという優良品種を開発しまして、品種登録しているところです。

○金城勉委員 この品種はもう実用化されているのか、その進捗状況はどうですか。

○宮城克浩農林水産総務課研究企画監 このイノ一の恵みは、平成29年度は13漁協中、7漁協に配付しております。ただし株の混合種つけ等も行っており

ますので、生存量は今不明ということですが、漁協に配布して実用化されております。

○金城勉委員 今生産者は、波の荒いときに切れたり、あるいは日照不足で生産量が上下したりというようなことが悩みの種なのですけれども、そういうことにも対応できる品種となっていますか。

○宮城克浩農林水産総務課研究企画監 その辺のところについては、特性は把握しておりませんが、その要因等についても今後解明していく、水産海洋技術センターで検討していくということになっております。

○金城勉委員 私のイメージとしては、品種改良というのは日照不足にも耐えられる、あるいは少々の波の強弱にも耐えられる、それでもって生産性が向上できる。そういう品種の改良だとイメージしていたのですけれども、そういうところまではまだはつきりはしていないのですか。

○宮城克浩農林水産総務課研究企画監 そちら辺の特性はまだはつきりしておりません。まだ、その辺の原因究明を先行してやらないといけないので、その原因究明から先行してやっていきたいと考えております。

○金城勉委員 そのイノーの恵みという品種は、従来の品種との特徴的な違いというのはどういうところにありますか。

○宮城克浩農林水産総務課研究企画監 このイノーの恵みは、かたく歯応えのある特徴を持つ株と考えていただければいいかと思えます。

○金城勉委員 そうですか、では食感の違いでよくなったということで、自然の変化に応じた強さがあるとかいうものにはまだなっていないということなのですね。そういうところも今後、研究のテーマにさせていただいて、今、生産者の悩みはそういう自然現象の変化に応じて、一定の生産量を確保できるような強い品種、また切れにくい品種、そういうものを要望していますので、そういうことも対応をお願いします。

それから、今、塩漬けであるとか、生であるとかいう形で出荷しているのがほとんどですが、モズクの加工については、どういう状況ですか。

○平安名盛正水産課長 今年度、平成29年度からですが、ソフト交付金を活用しまして、モズクの産地発、おきなわ海藻消費拡大事業というのを取り組んでいるところです。3年間の事業ですが、私どももこれまでは塩蔵のモズクを原料供給という形で本土に出荷する体制がほとんどだったのですが、それが持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支

援事業の中で、県外においてもみそ汁であったりとか、そういう形での生モズクの活用というのをいろいろ量販店などで供給してきたところ、非常に評価が高かったということから、今年度漁協のほうで生モズクの選別まできちんとやったものを、原料ではなくて商品として出せないかという取り組みを今年度から3年かけて実施していきたいと考えています。今年度、初年度については恩納村漁協でありますとか、主な3漁協あたりをターゲットにこの事業を取り組んでいきたいと考えております。

○金城勉委員 まさに加工を加えることによってそこに雇用も生まれるし、付加価値が高まっていく。それによって、塩蔵であるとか生であるとか、そのまま出すよりは非常に付加価値が高まって、県内で利益の循環がなされてくるのだよね。そこは積極的に研究開発していただきたい。

それと、このモズクの学校給食への提供の状況というのはどうですか。

○幸地稔流通・加工推進課長 一つの例であります。市町村において学校給食での取り組み事例として、北中城村で地産地消推進協議会を設立し、そこで学校給食の献立と生産者の生産量等の情報交換を行っておりまして、その中でモズク、アーサ、チンゲンサイ、コマツナ等の積極的活用を行っているところであります。

○金城勉委員 これもやっぱり加工の仕方、一つの付加価値のつけ方という視点からも非常に意味のあることですし、あわせて地産地消という視点で考えることもあるし、またこれだけ評価の高い食材としてのモズクの消費拡大ということでも大きな意味がある。いろんな意味での学校給食への導入というのは非常に大きな価値があると思うのですけれども、これについてはもっと積極的に市町村とも連携を図りながら推し進めることはできませんか。

○平安名盛正水産課長 今委員がおっしゃった部分についても県漁業協同組合連合会を主体としてとりまとめていただいて、各漁協からの生モズクなどの部分で、すぐに給食で食べてもらえるような形での仕組みを今後また検討していきたいと考えています。

○金城勉委員 これ非常に大事なことだと思いますので、ぜひ研究をして、それが市町村と連携の上で実施できるように取り組みをお願いいたします。

次に、漁業関係について伺いますけれども、養殖漁業も積極的に調査・研究されているのですけれども、今県内における養殖漁業の取り組み状況はどうですか。

○平安名盛正水産課長 県全体的な取り組みとして

は、やはり陸上養殖では、魚類としてはヤイトハタが伊平屋村でありましたり、一番形態の大きい石垣市で取り組まれておりますし、また、うるま市与那城であったり、浦添市とかでやっています。

また、モズクについては全体的に各浜で取り組まれている話で、そのほかで大きいものについては、企業としてクロマグロの養殖ということで、本部町と名護市のほうで取り組まれております。また、ヒトエグサにつきましては、恩納村、北中城村……

○金城勉委員 魚だけでいいですよ。

○平安名盛正水産課長 現状としては今のよう形になっております。

○金城勉委員 皆さんの目標とするところへの進捗状況はどんなぐあいですか。

○平安名盛正水産課長 今、目標についての数値を持ち合わせていなくて幾らというのが出せないのですが、現状としましては、魚病の発生がありまして、自然災害一台風があった場合の海洋養殖等における施設の破損とかがあります。また餌の高騰等がありまして、漁業生産者については減少傾向にあります。

その部分で、今水産海洋技術センター石垣支所において、県産の市場で出る端材とかを活用して、安い餌の開発研究をしています。今の現状で行きますと、その餌を活用しても、成長については市販のメーカーの餌と比べても遜色ないような成長率が出ていますので、それについては私どもも期待しているところです。

○金城勉委員 やはり、これだけ天然の資源というものがかんたん減ってきているということも懸念されている状況で、養殖に対する期待も高いし、台湾あたりに我々も見学に行ったことがあるのですけれども、かなりの規模で進んでいますから、県としても具体的な目標数値も計画的に出して、それに迫っていけるような取り組みというものが必要だと思っておりますけれども、どうですか。

○平安名盛正水産課長 委員おっしゃるように、今後も目標数値は農林水産振興計画の中に立ててありますので、そこに向かって一生懸命取り組んでいきたいと考えます。

○金城勉委員 稚魚の提供についても県は非常に大きな役割があると思うのですけれども、この分野はどうですか。

○平安名盛正水産課長 稚魚の取り組みの中でもヤイトハタがやはり経営体制も大きいのですが、ただ平成28年度につきましては、やはり親魚のほうで途中で死んでしまって、なかなか要望数を供給するこ

とが難しかったことから、ヤイトハタのかわりとしてチャイロマルハタで補填するという形で対応させていただきます。

平成29年度については、時期的には少しおくれてはいるのですが、10月では要望数100%で各漁業者に対して配布ができる見通しとなっております。

○金城勉委員 ぜひ安定的な供給体制を確立してください。

○瑞慶覧功委員長 大城憲幸委員。

○大城憲幸委員 細かい数値にはこだわりません。数値を求める場合は大体これぐらいというような答弁でも構いませんので、方針的な議論を中心に行きたいと思っておりますので、お願いします。

まず1点目は、成果報告書の7の14ページ。

病虫害の防除事業についてですけれども、石垣島でミカンコミバエがふえているというような報道等がありましたけれども、その後どうなりましたか。

○屋宜宣由営農支援課長 石垣島におけるミカンコミバエについては、防除を強化するため誘殺板による石垣島全域を対象とした第1回目の防除を10月11日までに国や石垣市、農業協同組合等と連携して実施したところであります。

県としましては国等とも連携し、ミカンコミバエの再発生の防止に取り組んでまいります。

○大城憲幸委員 本来絶滅して、いちゃいけないものが定着しているというような報道もあったようですが、おさまってきているのですか、おさまりつつあるのですか。

○屋宜宣由営農支援課長 8月、9月にかけて誘殺が確認され、10月上旬にこの防除の作業を行ったところ、現段階ではトラップの調査の報告はまだ全部は来ていませんけれども、今のところはおさまりつつあるという報告を受けているところです。

○大城憲幸委員 毎年、10億円以上ここにお金をかけているのですけれども、わかればお願いします。ウリミバエとミカンコミバエの2つでこの十数億円のうち何割ぐらい使っていますか。

○屋宜宣由営農支援課長 平成28年度の予算ですけれども、ウリミバエがトータルで7億8000万円、ミカンコミバエが2億円余りとなっております。

○大城憲幸委員 これで10億円ぐらいが毎年かかるわけです。だからウリミバエ、ミカンコミバエは根絶したのだけれども、やっぱり近隣から飛んでくるものがあるものだから、どうしても毎年それをやらないといけない。これはしようがないのですけれども、ただ気になるのは今後ミカンコミバエが頻繁に発生したり、今回また問題になっているナスミバエ

なんかの件もあって、この部分というのは非常に心配されるのですけれども、今後予算措置、あるいは人的体制はどう考えているのですか。

○屋宜宣由営農支援課長 予算につきましては、今現在ソフト交付金で手当てしておりますけれども、引き続き万全の体制をとれるよう予算措置を講じていきたいと考えております。

同じく人員配置についても、このあたりが十分に機能を発揮できるように措置を講じていきたいと考えているところです。

○大城憲幸委員 ナスミバエについても当初簡単におさまるような話だったのですが、どうもじわりじわり広がって行って、宮古地域でも発見されたという話にもなったりして非常に気になるのですけれども、課題のほうにある地域住民の持続的な協力と、そういうものも含めて強化しないといけない部分だと思っておりますので、変更も含めて、ここは体制の強化を要望しておきます。

次は、7の28ページの耕作放棄地対策事業についてお願いいたします。

これについて先ほど平成31年度から新たな基金に移りますよという話がありましたけれども、これは非常に効果があるし、今後に必要な事業だと思っております。ただ、最近やっぱり農家からちょっと条件が厳しくなっているのではないかという話も聞こえてくるのですけれども、その辺の執行状況、あるいは新たな仕組みに変わるに当たって考え方をお願いします。

○大村学村づくり計画課長 荒廃農地の対象農地が、現農地は荒廃農地が1号のA分類一機械を入れたりして抜根しないといけない程度なのですけれども、新たな交付金は2号遊休農地も対象になると。この2号遊休農地というのは、農業上の利用の程度が、その周辺に及ぼす影響が著しく劣っていると認められる農地です。ですから、今まで手の出されないような軽微なものも含まれますよというところがメリット感があるのかなというところです。

あと今までの地域協議会を通してのものではなくて、都道府県、市町村を通して、市町村が主体となって、この窓口になりますので、事務手続等が簡素化されるのではないかと考えております。

○大城憲幸委員 前から課長のところとは議論しているのですけれども、例えば遊休農地であればエンボを入れる、そして堆肥を入れる、場合によってはビニールハウスまで8割補助でつくれるということで要望する声は大きいのですね。ただ、実績がない新たな作物を入れるときは「実績がないからだめで

す」みたいなことが前から議論になるわけです。今この話からすると新たな仕組みの中では、市町村の判断で、地域が責任を持ってやるということであれば取り組めますという形に変わるという認識でいいですか。

○大村学村づくり計画課長 この営農作物については現制度と同じような形で、市町村が販売面、それから栽培の今後の見通しも含めてチェックしていただくスキームになると思いますので、そこら辺については今ここで緩和されるとか、されないとか、見えないところがあります。

○大城憲幸委員 いいですよ。ただ、国民の税金を使ってやる事業ですから、何も実績がないところに、あるいはやって二、三年ですぐ放棄してしまうという話はあるわけですから、そこはチェック機能として大事だと思います。ただやっぱり、新たな作物にチャレンジする、あるいは実績はないけれども内容がしっかりしているという、もう少し別の視点の判断基準があってもいいかを感じるものがあるものですから、新たな事業に向けて、またいろいろ意見交換もしていきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

7の26ページに戻りますけれども、農林水産物流通条件不利性解消事業についてお願いします。

先ほどこれも議論がありましたけれども、先ほどの議論を聞いて残念なのが、これも今、年間26億円を一括交付金でやっている。これは非常に沖縄県の農業活性化に貢献していると思うし、農家にとって一作物によってもばらつきはありますけれども、これはなくなっちゃ困る必須な事業になっていると思うのです。ただ、これは一括交付金事業ですから、ずっとあるものではないということを前提にしなければいけない。そして、平成33年度まではあるだろう、でも私はおかしいと思っております。だからそんな中で、先ほどあったように「どれぐらい売り上げが伸びたのですか」、「どれぐらい効果が上がったのですか」という趣旨の議論のときには、私は担当部課としては、「こうこうこうで、こうなってますよ」という議論はあってしかるべきだと思うのですよ。その辺は頭に置いてほしいというのは要望ですけれども、ここで私が話をしたいのは、今言ったように平成33年度まで確約されたものでもないと思っております。今の一括交付金の、あるいは振興策の流れの中で200億円、300億円と全体のパイが減っていく中、あるいはMICEの事業がどうなるか、変わっていく中で、やはりこれはいつまでもそのままの予算があるという前提では厳しいかと思っております。

すよ。そういう意味でこれを今後どういう形で残していこうとするのか、どういう形でこの地理的な不利性を解消しようという方向で行くのか、その辺は内部でどういう議論になっていますか。

○幸地稔流通・加工推進課長 農林水産物流通条件不利性解消事業は、平成24年度より一括交付金を活用し、実施しているところです。

同事業については事業開始から5年が経過したことから、その実績を踏まえて限られた予算の中で事業効果をより高めるとともに、一括交付金制度が継続される平成33年度までは同交付金を活用して事業を継続できるように要望してまいりたいと考えています。

○大城憲幸委員 私の問いに対しては、そこまでの議論はしてませんよとしか聞こえませんが、それでいいのですが、これは問題提起にします。今言ったものが全てで、私はもうずっとあるものでもないし、これはなくすわけにはいかないのですよ、今。市場でも沖縄は不利性の部分は税金を入れて補助していますというような評価になっていますから、これをぱっとなくすわけにもいかない事業です。ただそれが来年、再来年どうなるかというのは一私は今の状況の中では本当に毎年二十六億円の予算の確保ができるかというのは、なかなか約束できるものでもないと思うのです。それはきちっと、早急に議論すべきだと思うのですけれども、担当課長でも部長でもいいですが、少しその辺について考え方をお願いします。

○島尻勝広農林水産部長 この事業については、非常に生産農家、関係機関からは高い評価を受けているところでありますが、ただ確かに出口の部分が議論になっておりまして、これについても前期の事業を総括しながら、今後のあり方については今関係機関と調整させてもらっているところです。

ただ、今までの農家の考え方だけでいくと、やっぱり自立化に向けて非常に厳しいところがあるものですから、関係機関の意見を聞きながら、最終的に生産農家が県外の大手市場一東京、関西等を含めて、インセンティブが働く形で中身を検討しながら事業のスキームを、平成33年度までありきではなくて、中身も検討はしています。ただ関係機関の期待が非常に大きいものですから、やっぱり見直すということ自体に非常に反発意見があるものですから、その辺を含めて、平成33年度、あるいは平成34年度以降に向けては、その間までにもしっかりと議論していきたいと考えております。

○大城憲幸委員 さっき、この5年で野菜が5000ト

ンふえているという話もありました。やっぱりその辺は冒頭に話したように、きちんと即答できるくらい、あるいはこれがないと困る、これがあればもっとふやせるのだというものを持っておかないと、なかなか前に進まないと思いますので、よろしく願います。

自給率の話がありましたので、少し乳牛の話は前に投げてあるのですが、平成27年度の自給率がカロリーベースで26%という話がありました。これは前にも26%のうちの約20%はサトウキビという議論もありましたよね。そういう意味で、前に本会議でも一般質問で議論しましたが、今、学校給食の牛乳さえ県産の乳用牛では足りない状況があります。私は、非常に危惧しているのです。大手量販店がもうPBブランドで、どんどん向こうから物を持ってくる中で、どこかで乳牛にしても歯どめをかけないとずるずる生産基盤が弱ってしまう気がするのですけれども、その辺について本会議でもやったけれども、再度、現時点での考え方をお願いします。

○島尻勝広農林水産部長 本会議でも答弁させていただきましたが、今、酪農の現状は、初妊牛の価格が北海道を含めて高騰しておりまして、後継牛の確保が厳しい状況になっております。そういう意味で県としましては県酪農関係団体、ないしは沖縄県酪農生産振興協議会を立ち上げさせてもらって、その中でいかに後継牛確保対策ができるか取り組んでおります。

具体的には、今県でやっております優良乳用牛育成供給事業において、乳用雌子牛育成の受託、あるいは家畜導入事業資金供給事業における乳用牛導入や自家育成に対する補助、あるいは自家育成牛増頭のための性判別精液の利用促進などを含めて、今厳しい状況の中で取り組んでいるところです。

○大城憲幸委員 今言ったものはこれまでもやってきた部分、それを何とか充実・強化したいという思いはわかりますが、ある意味輸送費補助についても焼け石に水みたいな形になってしまっているのです、現実には。今までの常識の対策では、ずるずる生産基盤が弱体化してしまうという現実にもっと危機感を持って事業を実施してほしいと思っています。

あとは、もう少し広げて、全体的なアジア経済戦略構想に含めた部分ですけれども、本会議でも物流拠点をつくりました、ハブ空港化を進めました、ただ売る農林水産物がないのだよなという答弁があったと思うのですけれども、私もこれは前に話したように感じているわけです。それで、きょうの朝もア

グーの輸出の話もありましたけれども、出す体制、食肉センターの衛生基準等はH A C C Pの話もありましたけれども、取り組んでいるということですが、その辺の状況はどうなっていますか。

○池村薫畜産課長 県食肉センターで、今H A C C P取得に向けて取り組んでいるところであります。

○大城憲幸委員 取り組みはわかるのですが、まだ認証を取っていないわけでしょう。見通しはついているのですか。

○池村薫畜産課長 来年度中には取るという形で報告は受けているそうです。

○大城憲幸委員 言いたいのは、もう鹿児島県とか、宮崎県がどんどん台湾の牛肉の解禁に向けて、国が認めたら即座に出せる体制をつくっていく中で、我々沖縄県というのは、これだけアジア経済戦略構想だと花火を上げる割には、生産基盤が、特に農林水産の生産基盤が弱い。モズクなんかでも、1万4000トンから1万8000トンまで着実にふえていますということですが、聞いてみると中国から「1000トン必要だよ」と、「いや、こっちでは50トンしかありません」とか、何かそんな議論が多いのです。やっぱりここは農林水産部として、豚肉も牛肉も一沖縄に来てくれるインバウンドのお客さんに、また向こうで同じ物を食べる。そういう商機をつくって、どんどん輸出戦略を広げていくというのが我々の考えのはずなのです。そういう意味で、県内の自給率さえなかなか上げるのに苦労している。あるいは出そうと思って物流センターはつくったけれども、物が無いという話が今後どんどんふえそうな気がするものですから、その辺については大変だと思いますけれども、ぜひ議論を深めて取り組みを強化していただきたいと思っております。

最後に部長の決意のほどをお願いして終わります。

○島尻勝広農林水産部長 沖縄県の農林水産業は今好調な推移ではあるのですが、台風、干ばつ等を含めると非常に厳しい状況は相変わらずあるかと思っております。ただ継続的な意味で農家所得等を含めると、生産基盤をしっかりしながら、今海外に向けての国の政策も強く出ております。T P PとE P A等もありますので、その辺、全体を含めながら、生産基盤を引き続き強化していきたいと思っております。

それと、担い手育成等についても一括交付金の効果が確実に出てはきておりますけれども、まだまだ経営基盤が弱いということもありますので、その辺については指導機関ないしは生産基盤をあわせながらソフト、ハードで一生懸命頑張っていきたいと思

いますので、また御指導方よろしくお願ひしたいと思ひます。

○瑞慶覧功委員長 以上で、農林水産部長及び労働委員会参事監兼事務局長に対する質疑を終結いたします。

説明員の皆さん、大変御苦労さまでした。

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

委員の皆さん、大変御苦労さまでした。

次回は、明 10月19日 木曜日 午前10時から委員会を開きます。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

沖縄県議会委員会条例第27条第1項の規定によりここに署名する。

委員 長 瑞慶覧 功